

Afterコロナを生き抜く戦略とは？

中小・ものづくり企業の 「ビジネス」と「デザイン」

オンライン
ライブ配信にて
開催！



今井氏が開発を手がけた
左: METALFACE(技光堂)と右: wemo(コスモテック)



新型コロナウイルス感染拡大により、社会全体が大きな転換期を迎えている2020年。中小企業の経営者は、このコロナショックをどう乗り越えていくか、事業継続のための戦略を練りながら、経営の舵取りをしていかなければなりません。そんな時代にこそ、事業戦略にデザインの手法を取り入れていく「ビジネスデザイン」のアプローチが重要です。本セミナーでは、「フラッグシップ」という独自の概念を用いたビジネスデザインの手法を学ぶとともに、単なるものづくりではなく、新たな社会的価値を創出するためのプロセスを、事例を挙げながら解説していただきます。

日時 2020年7月30日(木) 14時~16時

定員 50名(先着順・要事前申込み)

受講料 無料

開催形式 **Webセミナー(Zoomを予定)**

※受講方法等はお申し込みいただいた方に別途ご案内いたします。

本セミナーは、2020年2月28日に開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、内容を一部変更のうえ、Webセミナー形式で開催するものです。

事前準備

- ・PCやタブレットなどの端末と、インターネット環境、メールアドレスが必要です。
- ・以下のいずれかのウェブブラウザを使用できるようご準備ください。
①Chromeブラウザ ②Mozilla Firefox ③Microsoft Edge ④Apple Safari
※Internet Explorerはご使用いただけませんので、ご注意ください。
- ・wifi環境では接続が不安定になる恐れがあるため、有線(LANケーブル)の使用を推奨します。
- ・タブレットやスマートフォンで参加する場合は、「Zoom」アプリが必要となります。事前にダウンロードしてください。

講師プロフィール



いまい ゆうへい

今井 裕平氏

株式会社kenma
代表取締役
ビジネスデザイナー

1981年生まれ。大阪府堺市出身。神戸大学大学院修了後、安井建築設計事務所、日本IBMを経て、電通コンサルティングにて企業の成長戦略にフォーカスした経営コンサルティング業務に従事。在職中にkenmaを設立し、代表取締役に就任。

技術力のある中小企業の新たな事業の柱となる看板商品を創り出す「フラッグシップデザイン」を提唱。企業の強みを新たに発見し形にするデザイナーと、事業の成功確度を高めるコンサルタントの2つの顔を使い分けられるのが強み。2018年より東京都中小企業振興公社デザインアドバイザー担当。日経クロストrendにて「超実践！ビジネスデザイン奮闘記」を連載。

申し込みはこちらから ⇒ <http://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2006/0001.html>



デザイン導入支援セミナーとは

公益財団法人東京都中小企業振興公社では、デザインを活用して商品開発等を図ろうとする中小企業者に対して、デザインの役割や導入方法などを紹介する「デザイン導入支援セミナー」を開催しています。

FAXもしくはメールでご返送ください FAX 03-5822-7235

令和2年度 第1回 デザイン導入支援セミナー 受講申込書
2020年7月30日（木）14時～16時（申込み期限7月29日17時）

企業名	ふりがな		
業種		資本金	万円
住所	(〒 -)		
電話番号		FAX番号	
E-mail		従業員数	人
参加者氏名 (複数記入可)	ふりがな		
講師に質問したいことをご記入ください。(セミナー内でご紹介する可能性があります)			

※本セミナーはオンラインで配信します。当日はZoomの使用を予定しています。受講方法等はお申込みいただいた方に、別途メールで詳細をご案内いたします。

<p>□お問い合わせ・申込書送付先□ 公益財団法人 東京都中小企業振興公社 事業戦略部 経営戦略課 担当：佐渡・藤間 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-13 住友商事神田和泉町ビル9F TEL:03-5822-7250 FAX:03-5822-7235 design@tokyo-kosha.or.jp 申し込みURL http://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2006/0001.html</p>
--

お申し込み者の個人情報の取り扱いについて

<利用目的>

1. 当該事業の事務連絡や管理運営・統計分析のために使用します。
 2. 経営支援・技術支援等各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。
- ※上記2を辞退される方は、当該事業担当者までご連絡ください。

<第三者への提供>

原則として行いませんが、以下により行政機関へ提供する場合があります。

- 目的1 当会社からの行政機関への事業報告
目的2 行政機関からの各種事業案内、アンケート調査依頼等

項目 氏名、連絡先等、当該事業申込書記載の内容
手段 電子データ、プリントアウトした用紙

※目的2を辞退される方は、当該事業担当者までご連絡ください。

※個人情報は「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。当要綱は、公社ホームページ (<http://www.tokyo-kosha.or.jp>) より閲覧及びダウンロードすることができますのであわせてご参照ください。